

統合新病院の開院に向けた取組み(令和4年度)

《価値観の共有》

市立伊丹病院と近畿中央病院は、これまで異なる経営方針、環境、風土のもと長年運営されてきたことから、地域において果たす役割や方向性と併せて、高度化・複雑化する診療及び看護業務等について、両病院の職員が共通の価値観や考え方を持つことが求められています。

《可視化された今後の重要検討課題》

1. 共通理念の確立

基本理念・基本方針を全職員が意識して行動し、院外にも示すことができるようとする

2. 高度急性期・救急・災害医療

地域（阪神北準圏域・伊丹市）のニーズに応えられる、高度急性期医療・救急医療を提供する

3. スタッフのスキル評価等

質の高い高度急性期病院に対応できる知識・技術の特定・評価・習得・人材確保の仕組みの確立

4. 患者サービスの向上

スタッフ間の良好なコミュニケーションを基礎とした安全・安心で満足度の高い医療を快適・便利でスムーズに提供できるような患者サービスの確立を全病院的に達成する

5. 感染症予防および管理

感染症の予防・管理・診療を提供する体制の構築

6. 経営ダッシュボードの活用

新病院の目指す姿の指標となるインジケーター（臨床／業務指標の目標値）に対する現状の可視化と共有、継続的な改善活動の促進
地域における病院機能の評価

医療現場におけるデジタル化に向けた取組み

将来におけるデジタル化を見据え、医療ビッグデータの利活用など、多様化する情報システムの運用に対応可能な大容量通信を保持するとともに、拡張性を備えたシステム整備を進めます。

情報システムの技術革新に対応するため、高速かつ広帯域の無線ネットワークを全館に整備します。

検査装置や医療器械の進歩に伴い、迅速な診断や治療を行うためには大容量の画像・動画データを瞬時に伝送する必要があることから、高速で信頼性や可用性の高い医療情報ネットワーク網を構築します。

回復期病床の確保・アクセスの向上に向けた取組み

高齢化の進展等による医療需要の変化に的確に対応し、地域に必要とされる医療を提供していくことが可能となるよう、急性期を脱した回復期状態の入院患者については、公・民の適切な役割分担の下、回復期や慢性期機能を持つ他の医療機関によって切れ目なく対応していくことが求められています。これらを踏まえ、近畿中央病院の跡地活用を想定した、回復期機能を有する民間医療機関の誘致に取り組みます。また、公共交通機関等による統合新病院へのアクセスの向上についても、市バスのダイヤ改正など運用上の課題を整理しつつ、継続して協議を進めています。

「第16回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞



イメージ動画配信

外観、外来や病棟などの院内イメージをまとめた「新病院のイメージ動画」を（右二次元コードから読み取り可）配信しています。



事業費

＜事業費内訳＞ 令和7年2月（補正後）

◆設計・監理費	約 13億円
◆建物移転補償費等	約 15億円
◆建築工事費	約 496億円
◆医療機器等	約 72億円
総事業費	約 596億円

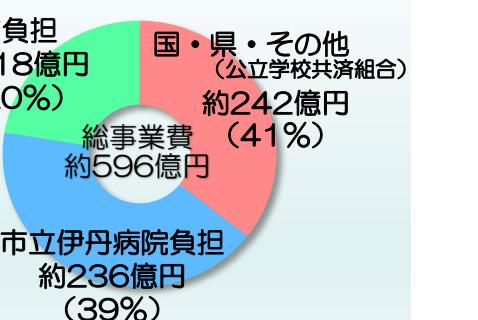
※健康管理施設工事費（約12.7億円）を含みます。

事業費の財源内訳は、右の円グラフのとおり国・県・公立学校共済組合を除いた残りを、市立伊丹病院、市で負担する予定となっています。

※事業費及び財源内訳は、令和7年2月に補正したものであり、

今後の社会情勢の変化などにより変更となる可能性があります。

＜総事業費の財源内訳＞



地域に信頼される安全で安心な医療の提供と健康づくりの推進

～統合新病院の整備工事を進めています～

令和7年3月

市立伊丹病院 統合新病院整備推進班 TEL.072-767-1029



令和9年度開院 (令和11年度グランドオープン)

市立伊丹病院と公立学校共済組合近畿中央病院の統合再編による統合新病院について、令和9（2027）年度の開院、令和11（2029）年度のグランドオープンを目指して、整備工事を進めています。市民の皆さまが住み慣れた地域で生活しながら、状態に応じた適切で必要な医療を受診することが可能となるよう、地域医療提供体制の充実・強化に向けて、できる限り速やかな開院を目指します。

計画概要

(1) 計画敷地

- 伊丹市昆陽池1丁目100番 他（現市立伊丹病院）
- 敷地面積 約30,000m²

(2) 建物概要

- 施設名称 （仮）伊丹市立伊丹総合医療センター
（仮）公立学校共済組合からだとこころの健康センター

○ 西棟

[免震構造] 地上8階、地下1階
(鉄筋コンクリート柱・鉄骨梁混合構造)

○ 連絡棟

[免震構造] 地上3階（鉄骨造）

○ 東棟

[免震構造] 地上4階（鉄骨造）

○ 延床面積

約56,800m²（附属棟除く）

○ 附属棟

立体駐車場 約180台／平面駐車場 約370台

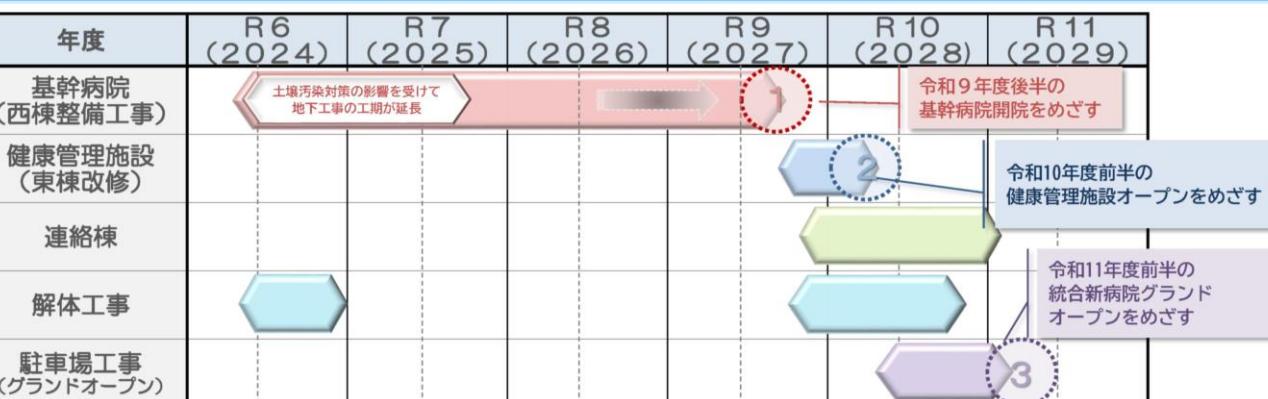
○ 職員宿舎

602床

（集中治療54床、一般528床、緩和ケア20床）



スケジュール



地域で必要な医療を受けることのできる体制づくりを進め、いつまでも健やかに、生き生きと暮らすことのできるまちの実現を目指します

配置計画

- 東部に「東棟」、南西部に「西棟」、それらをつなぐ「連絡棟」、敷地北部に「立体駐車場」、北西部に「職員宿舎・保育所棟」を配置します。
- 主たる用途として、東棟に『健康管理施設』、西棟に『基幹病院』を配置します。



環境配慮計画

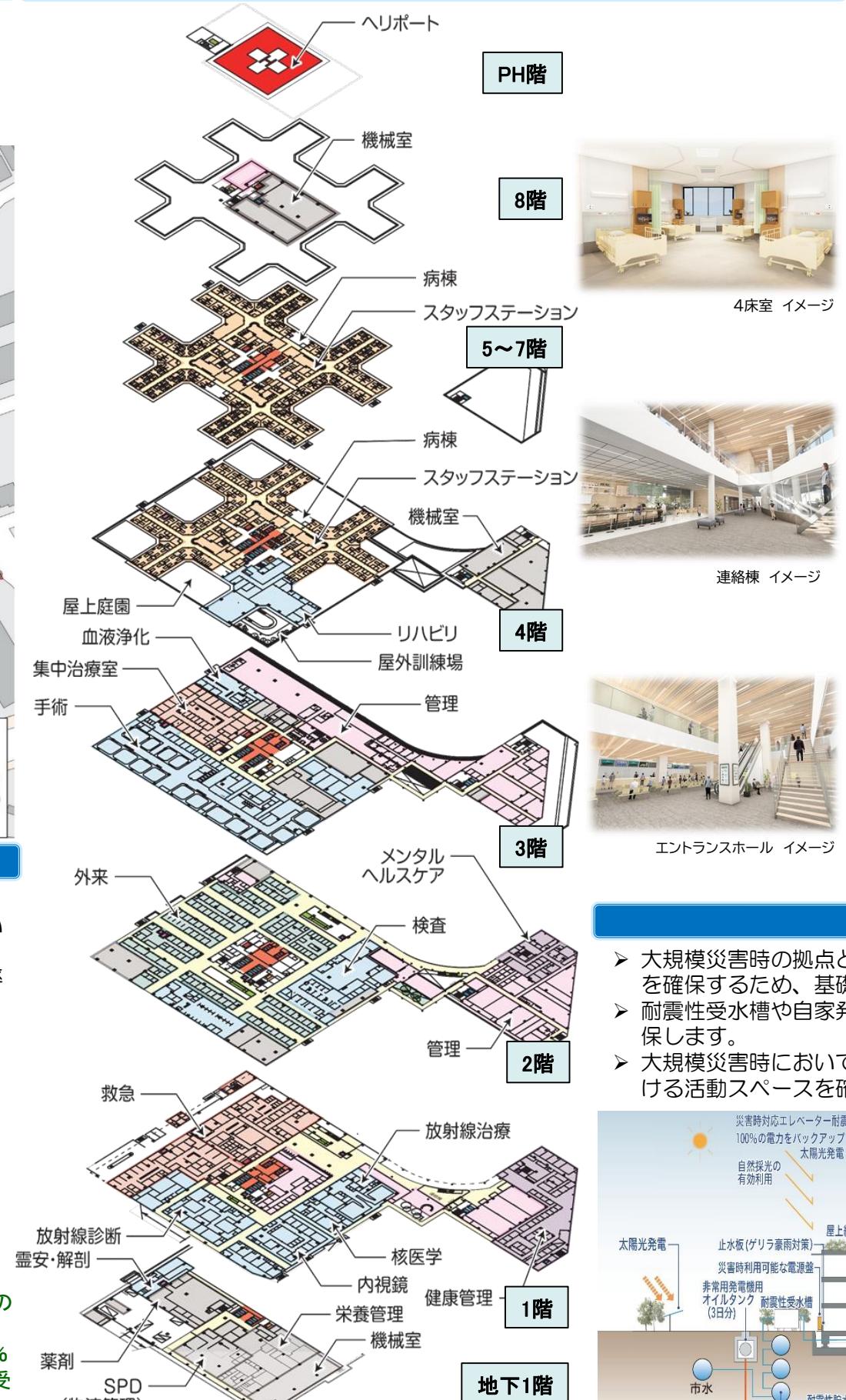
- 建築物における省エネ性能向上の取り組みとして、高効率機器の採用やエネルギー管理システムを用いた機器運転の最適化を図ります。
- ガスコーチェネレーションを用いた電気と熱の効率等を活用し、電力使用量・購入量を低減します。
- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について、BELS認証によるZEB Readyを取得しました。

BELS Building-Housing Energy-efficiency Labeling System

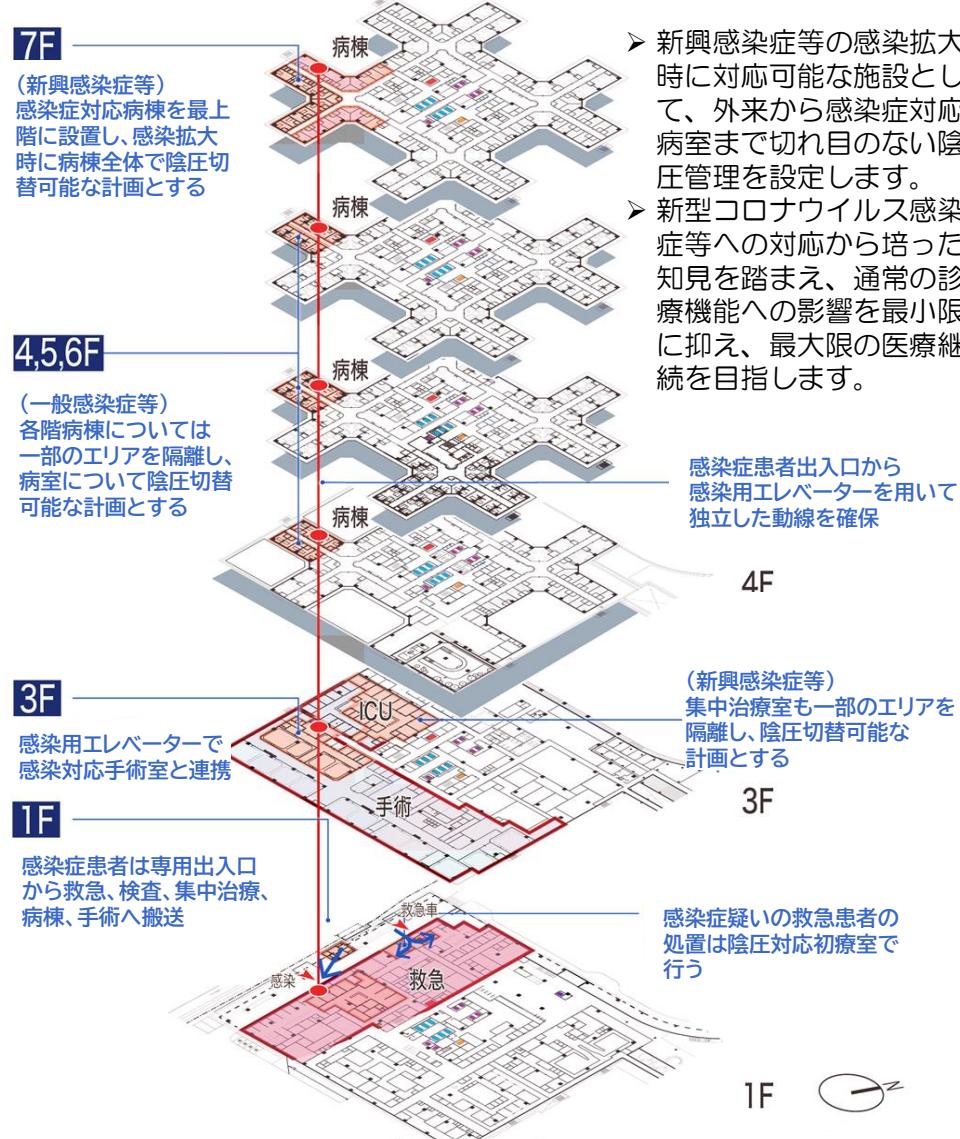


* BELS評価書(左)の交付により、「一次エネルギー消費量50%削減」の評価結果を受けました

平面計画



感染症対応計画



災害時業務継続計画(BCP)

- 大規模災害時の拠点となる病院として、「東日本大震災」などの想定を上回る巨大地震への安全性を確保するため、基礎免震構造を採用します。
- 耐震性受水槽や自家発電機を用い、停電や断水発生時に病院の機能を維持するための電力や水を確保します。
- 大規模災害時においても、市民の皆さんに必要な医療を継続して提供できるよう、災害発時における活動スペースを確保するなど、迅速な対応を可能とする病院とします。

